



2017年度 事業報告書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

学校法人 修道学園

1 法人の概要

1 建学の精神

修道の歴史は、1725(享保10)年に広島浅野藩の藩校「講学所」が5代藩主浅野吉長公によって創始されたことが淵源です。「修道」とは、四書のひとつ『中庸』に由来しています。その中にある「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教（天はすべての人にそれぞれの個性を与えた。その個性を伸ばしていくのが人間の生きる道である。そしてその道を分かり易く教えるのが教育である。）」をひき、教師は人の道、学びの道を分かり易く説き、学生生徒はそれを学んで身につけ、それぞれの個性を伸ばすということを意味しています。

「道を修めた有為な人材を育成する」という建学の精神に基づき、修道中学校・修道高等学校では教学目標に「知徳併進」「質実剛健」を掲げ、また、広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校では「報恩感謝・実践」を掲げ、そして広島修道大学では理念に「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」「地域社会と連携した人づくり」「地域社会に開かれた大学づくり」を掲げ、その実現に努めています。

2 学校法人の沿革

1725(享保10)年11月	広島浅野藩藩校「講学所」創始。
1878(明治11)年 6月	藩主浅野長勲侯が修道館を継承し、私立学校を設立、浅野学校と称す。
1905(明治38)年4月	私立修道中学校設立認可。
1947(昭和22)年4月	学制改革により新制中学校併設。
1948(昭和23)年5月	学制改革により旧制中学校を新制高等学校に転換併設。
1951(昭和26)年2月	私立学校法に基づき学校法人修道学園と改称。
1952(昭和27)年3月	修道短期大学商科(第2部)設置認可。
1956(昭和31)年4月	修道短期大学商科(第1部)設置認可。
1960(昭和35)年1月	広島商科大学商学部設置認可。
1971(昭和46)年3月	広島商科大学大学院設置認可。
1973(昭和48)年1月	広島修道大学人文学部設置認可。
1973(昭和48)年4月	広島商科大学を広島修道大学へ名称変更。 広島商科大学短期大学部を広島修道大学短期大学部へ名称変更。
1974(昭和49)年4月	大学校地を観音校地から沼田校地へ移転。
1976(昭和51)年1月	広島修道大学法学部設置認可。
1996(平成8)年12月	広島修道大学経済科学部設置認可。
2001(平成13)年12月	広島修道大学人間環境学部設置認可。
2003(平成15)年11月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)設置認可。
2005(平成17)年1月	広島修道大学短期大学部廃止認可。
2015(平成27)年1月	学校法人修道学園と学校法人鈴峯学園の学校法人合併認可。
2015(平成27)年4月	学校法人鈴峯学園との合併により鈴峯女子短期大学及び広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校を設置。
2016(平成28)年10月	広島修道大学健康科学部心理学科、健康栄養学科設置認可。
2017(平成29)年3月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)廃止。
2017(平成29)年4月	広島修道大学国際コミュニティ学部設置届出。
2017(平成29)年11月	鈴峯女子短期大学廃止認可。

3 設置する学校・学部・学科等

(1) 広島修道大学	商 学 部	商学科	1960年度開設
		経営学科	1963年度開設
	人 文 学 部	人間関係学科	1973年度開設
		教育学科	2016年度開設
		英語英文学科	1973年度開設
	法 学 部	法律学科	1976年度開設
		国際政治学科	1990年度開設
	経済科学部	現代経済学科	1997年度開設
		経済情報学科	1997年度開設
	人間環境学部	人間環境学科	2002年度開設
	健康科学部	心理学科	2017年度開設
		健康栄養学科	2017年度開設
	大 学 院	商学研究科	1971年度開設
		人文科学研究科	1978年度開設
法学研究科		1981年度開設	
経済科学研究科		2001年度開設	
(2) 修道高等学校	全日制課程	普通科	1948年度開設
(3) 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校	全日制課程	普通科	1948年度開設
(4) 修道中学校			1947年度開設
(5) 広島修道大学附属鈴峯女子中学校			1947年度開設

4 学部・学科等の学生数の状況（2017年5月1日現在）

（1）広島修道大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員	
商	商	155	162	620	700	
	経営	155	161	620	714	
人文	人間関係	〔心理学〕	-	-	165	198
		〔社会学〕	60	85	240	290
		〔教育学〕	-	-	100	136
	教育	100	102	200	200	
	英語 英文	110	124	440	524	
法	法律	220	213	880	1,025	
	国際政治	80	89	320	401	
経済科学	現代経済	115	150	460	566	
	経済情報	115	150	460	555	
人間環境	人間環境	145	173	580	707	
健康科学	心理	80	85	80	85	
	健康栄養	80	79	80	79	
小計		1,415	1,573	5,245	6,180	

（2）広島修道大学大学院

研究科	専攻	入学定員	入学者数	定員	現員
商学	商学 M	8	1	16	3
	経営学 M	12	6	24	14
	商学 D	2	0	6	2
	経営学 D	3	0	9	0
人文学	心理学 M	5	0	10	0
	社会学 M	5	1	10	2
	教育学 M	5	0	10	1
	英文学 M	5	1	10	5
	心理学 D	2	0	6	3
法学	英文学 D	3	0	9	0
	法学 M	5	4	10	8
経済科学	国際政治学 M	10	2	20	4
	現代経済システム M	8	0	16	2
	経済情報 M	8	0	16	2
	現代経済システム D	2	0	6	1
	経済情報 D	2	0	6	1
小計		85	15	184	48

（3）鈴峯女子短期大学

学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員
食物栄養学科	-	-	100	-
保育学科	-	-	100	-
キャリア創造学科	-	-	50	-
小計	-	-	250	-

(4) 修道高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	300	288	900	865

(5) 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	400	100	1200	453

(6) 修道中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		276	287	828	860

(7) 広島修道大学附属鈴峯女子中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		120	13	360	69

5 役員・教職員の概要（2017年7月1日現在）

(1) 役員

理事 31 人（理事長1人、専務理事1人含む）

監事 3 人

学校法人修道学園寄附行為により、理事定数は31人と規定されており、その内訳は、広島修道大学長（鈴峯女子短期大学長兼務）、修道高等学校長（修道中学校長兼務）、広島修道大学附属鈴峯女子高等学校長（広島修道大学附属鈴峯女子中学校長兼務）、評議員互選理事17人、学識経験者11人となっています。なお、理事総数の過半数の議決により選任された理事長と専務理事が学園の代表権者となります。また、監事定数は3人です。

役員名	氏名	職業
理事長	林 正夫	広島県議会議員
専務理事	住田 敏	(学)修道学園専務理事
理事	市川太一	広島修道大学学長・鈴峯女子短期大学学長
理事	田原俊典	修道中学校・修道高等学校校長
理事	西村正美	広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校校長
理事	森本弘道	(株)もみじ銀行元頭取
理事	大下龍介	(株)福屋代表取締役会長
理事	児玉憲三	広和通商(株)代表取締役社長
理事	白井龍一郎	中国醸造(株)代表取締役会長
理事	田中隆行	(株)ザイエンス代表取締役会長
理事	神出 亨	(株)中電工代表取締役会長
理事	山本一隆	(株)中国新聞社特別顧問
理事	椋田昌夫	広島電鉄(株)代表取締役社長
理事	佐々木茂喜	オタフクホールディングス(株)代表取締役社長
理事	深山英樹	広島ガス(株)相談役名誉会長
理事	高木一之	広島信用金庫相談役
理事	上野淳次	(学)上野学園理事長
理事	松井 敏	(株)広重代表取締役社長
理事	面出成志	(株)中国放送コンテンツビジネス局事業部長
理事	井田達成	広島テント工業(株)代表取締役
理事	鴨野美紀	(有)トータルケアサービス
理事	宇野伸浩	広島修道大学副学長
理事	岡本 徹	広島修道大学副学長
理事	大塚建司	広島修道大学商学部長
理事	水野和穂	広島修道大学人文学部長
理事	矢部恒夫	広島修道大学法学部長
理事	太田耕史郎	広島修道大学経済科学部長
理事	山田 薫	修道高等学校教頭
理事	藏下一成	修道中学校教頭
理事	下田保清	(学)修道学園事務局長
理事	種田奈美枝	広島修道大学財務部長

監事	加藤 寛	弁護士 上八丁堀法律事務所
監事	木村構臣	公認会計士 木村公認会計士事務所
監事	荒木裕三	㈱広島銀行取締役常務執行役員

(2) 評議員 63 人

学校法人修道学園寄附行為により、評議員定数は63人と規定されており、その内訳は、教職員互選評議員21人、卒業生互選評議員17人、学識経験者11人及び在学者の保護者互選評議員14人となっています。

6 教職員の概要 (2017年5月1日現在)

(1) 教 員

①広島修道大学、広島修道大学大学院

	専 任							非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
商 学 部			28	7	2	2	39	84	123
人 文 学 部		2	33	11	2	1	49	89	138
法 学 部	1	1	28	12	2	0	44	72	116
経 済 学 部			18	6	2	4	30	47	77
人 間 環 境 学 部		1	14	2	2	0	19	30	49
健 康 学 部			12	1	1	3	17	4	21
計	1	4	133	39	11	10	198	326	524

②修道高等学校、修道中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	45				47	14	61
中 学 校		1	30		5		36		36
計	1	2	75		5		83	14	97

③広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	34				36	21	57
中 学 校		1	6				7	4	11
計	1	2	40				43	25	68

(2) 職 員

① 広島修道大学、大学院

区 分	人 数
専 任	149
非 常 勤	35
計	184

*専任には法人本部職員 5 名を含む。

② 修道高等学校・修道中学校

区 分	人 数
専 任	15
非 常 勤	2
計	17

③ 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・ 広島修道大学附属鈴峯女子中学校

区 分	人 数
専 任	12
非 常 勤	8
計	20

2 事業の概要

1 事業の内容（2017年度事業を主体とする）

【法人本部】

(1) 法人運営の充実

① ガバナンスの強化

法人運営の効率化を図るため、常務理事会の機能のあり方、審議事項、協議事項等の処理手続き等について、他学校法人の状況調査、関係資料等の収集等を行って検討しました。

② 三様監査の充実

契約期間満了に伴い、監査法人を新日本有限責任監査法人から有限責任監査法人トーマツに変更しました。11月に、上期の決算等に関する三様監査会議を行いました。

③ 理事・監事等役員、評議員の改選

任期満了に伴う評議員、理事・監事等役員の改選を行いました。

④ 設置学校等の廃止に伴う所轄庁等への諸手続き

鈴峯女子短期大学の廃止認可申請を行い11月に認可されました。広島修道大学法科大学院の廃止を5月に、国際コミュニティ学部設置を4月に、それぞれ届出を行い受理されました。

⑤ 人事、給与等処遇に係る基本的事項の検討

給与体系の課題等を検討し、改正原案の策定を行いました。国家公務員等の定年延長等の提示に伴う処遇制度の改正も併せて検討することとなりました。

(2) 資産の運用

大学部の運用目標は5億円でしたが、8億円の償還がありこれを合わせて地方債、財投機関債、社債、外債（仕組債・米国債）等の購入による運用を行いました。

(3) 施設の整備

中高部「修道学問所之蔵」の文化財申請のための必要関係書類一式を10月に広島市へ提示しました。鈴峯中高部新校舎の建設は2018年6月の竣工に向け、予定通り進行しました。新校舎建設に伴い、鈴峯女子短期大学の校舎等は全て解体を完了しました。

(4) その他

学園創始300年に向けて、貴重書籍のデジタルデータ化を行う等学園史編纂事業を進めると共に、記念事業等に関する検討を行いました。また、寄付金募集に関して、関係者との協議、情報収集等を行いました。

【大学部】

I. 法人の合併

合併等への対応として、附属鈴峯女子中高の人事給与システム充実の援助を行いました。

II. 教育組織・教育支援体制の構築

- 1 新学部・学科等の設置等：①国際コミュニティ学部の設置届出及び寄附行為変更の届出、②大学院人文科学研究科の収容定員増の届出、③法務研究科の廃止届出及び寄附行為変更の届出を行いました。
- 2 教育組織の検討・充実：①臨床心理相談センターの開設と運営推進、②日本臨床心理士資格認定協会への指定申請準備、③公認心理師及び臨床心理士資格に対応するための教育課程の見直し、文部科学省への届出等を行いました。
- 3 教員組織の充実：①研究指導教員及び研究指導補助教員の充足、充実に向けた検討を行い

ました。②全教員及び研究に関わる職員に対する研究倫理教育を実施しました。③学生・大学院生に対する研究倫理教育について、大学院生についてはeラーニングを実施、学部生についても2018年度以降、実施することを決定しました。

Ⅲ.教育課程—新カリキュラムの策定と新学事暦の導入

- 1 新学部等の円滑な設置：国際コミュニティ学部のカリキュラムの制度設計及び履修細則等の整備を完了しました。
- 2 新学部等の円滑な運用：①教育学科及び健康科学部の教育課程の円滑な運用支援を行いました。②教育学科及び健康科学部の設置計画履行状況報告を行い、カリキュラムについては適正であることが確認されました。③各種の資格課程の取り組みへの対応を行いました。
- 3 2017年度改正カリキュラムの円滑な運用：①4学期制等の導入に留意し、2017年度改正カリキュラムを円滑に運用、支援することができました。②教員免許法改正（2016年度）に伴う申請を2018年度に行うため、書類を整備しました。
- 4 長期インターンシップの確実な実施及び受け入れ先の開拓：①夏季休暇中の確実な実施、②2018年度以降に向けての受入先の継続的開拓、③長期インターンシップが実施可能なカリキュラムの構築を行いました。
- 5 全学共通情報教育の検証手法の検討：情報教育の成果指標となる検証項目（情報活用力・思考力・協働力）を策定しました。

Ⅳ.学生の受入—外部環境の変化への対応

- 1 入試制度改革：①国際コミュニティ学部国際政治学科・地域行政学科の入試制度、受験科目、日程等の決定、②附属鈴峯女子高校からの附属校推薦入試の実施をいたしました。
- 2 学生募集活動の推進：①国際コミュニティ学部国際政治学科・地域行政学科の学生募集活動を行いました。②設置2年目の健康科学部心理学科・健康栄養学科の学生募集活動を行い、前年度を上回る年間志願者数を得ました。

Ⅴ.学生支援・学習支援

- 1 学生の危機管理意識の向上：①法令順守の意識向上のため、広島県警サイバー犯罪対策課による後援会等を行いました。②SNSの正しい使用について、初年次科目、成績発表時ガイダンス等で指導、周知徹底を行いました。③災害対応マニュアルを作成、全学生・教職員に配布し、防災意識・知識の向上を促すとともに、教卓に避難誘導図・マニュアル等を備え付けました。
- 2 障がいを持つ学生への支援：①障害者差別解消法に基づき、障がい学生支援チーム会議を開催し、履修登録時に授業担当者への配慮要請を行い、より速やかな対応を行いました。②支援機器の予算化を行いました。また、介助要員の募集を行いました。
- 3 学習支援体制の整備・拡充：①学部・学科・専攻との連携・教育活動支援を通じて、教育機能の強化を行いました。②全学部4学期制の導入を視野に入れ、「修大基礎講座」に関する枠組みの精査及び実施態勢の検討を行いました。③「フォローアップ面談」の本格的な運用に向け態勢整備を行いました。④教職員に学習支援センター機能の周知を行いました。⑤学科・専攻教員と連携し初年次生の学びへの不安を解消する対策を検討しました。⑥学習支援プログラム（ワークショップ）の精査・拡充を行いました。
- 4 教育方法の企画・開発支援：学生用教材「ラーニング★スキル」及び副読本「ラーニング★ナビ」の合冊化を行いました。

Ⅵ.グローバル化への対応と地域社会の課題解決に取り組む人材の育成

- 1 グローバル化の推進：①2017年度スタートのグローバル科目群の履修推進と検証、②留学支援教育との連携、各種留学プログラムの周知による留学派遣の促進、③グローバル教育運営委員会による学内の取り組みの定着と強化、④正規留学生数の増加へ向けた入試説明会への参加や日本語学校の留学生の授業参観等を行いました。⑤留学生の日本企業へ

の就職支援を行いました。

- 2 学習、教育と交流の連携：①新設の協創館 Global Learning Studios を周知し、言語学習の推進に努めました。②協創館 iCafe の利用による多言語・多文化交流環境の提供と交流の推進を行いました。③留学生による地域交流等、課外交流活動を促進しました。④学内における国際交流活動を支援し、学生と留学生との交流を図りました。
- 3 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「イノベーション・ブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト」の推進：①教育領域の推進として、地域イノベーションコースの検証、②研究領域（シンクタンク）の推進、③社会貢献領域の推進（ちいスタと地域イノベーションコースとの連携）を行いました。
- 4 地域社会との連携として地方公共団体、経済団体等との協定により、研究・教育・まちづくり・人材育成・生涯学習等について協働の推進をしました。また、「地域つながるプロジェクト」報告会のあり方及び評価方法を検討、実施しました。
- 5 新規補助金事業申請：前年度に引き続き経済産業省の補助金公募について、情報収集に努めました。

Ⅶ.財政・施設設備の充実

- 1 事務システムの改善：①旅費支給方法のシステム化等について検討を行いました。②職員の人事考課制度の検討を行った結果、現行システムでの運用を継続することとなりました。③新給与体系の導入について調査実施した結果、次年度、定年延長とも合わせて、再度検討することとしました。④2018年度の修道中高部と附属鈴峯女子中高も含めた統一財務システム導入に向け、準備を行いました。
- 2 キャンパスマスタープランの策定：「校舎等建替計画(第3期-第6期)と第2号基本金組入計画」等を策定しました。
- 3 情報環境の整備：①学生用パソコン108台の更新を行いました。②電子資料の活用状況を確認し、各学科・グループからの要望に基づき、選定しました。③9月に教育用システムの更改を行いました。
- 4 鈴峯女子短期大学からの移設図書資料整理：鈴峯女子短期大学から2016年度末に図書館に移設した、図書、雑誌、紀要8,000冊程度及び教員図書2,000冊程度の整理を実施しました。

Ⅷ.自己点検・評価

- 1 認証評価申請：大学基準協会第三期認証評価申請準備と学外者による自己点検・評価を実施しました。
- 2 IR機能の充実：①大学基礎データの整理、取りまとめを進めました。②前年度授業アンケート結果の集計分析を行いました。また4学期制にも対応したアンケートを実施しました。③各部局から23種類の学生データを収集、各学生の活動履歴を分析、「修道カフォーラム」で報告しました。また、単位僅少学生やグローバルコース学生の属性分析等を行い、制度の見直しに活用しました。

Ⅸ.本学を取り巻く人々と連携した戦略的な広報展開

- 1 戦略的広報の推進：①学内では、入学センター・総合企画課の情報共有により国際コミュニケーション学部のパンフレット等を作成しました。同窓会とも、広報誌の配布や新聞広告掲載における連携を推進し、広報を展開しました。②新学部開設を中心に更なるブランドイメージの醸成や向上に取り組みました。
- 2 本学を取り巻く人々との連携推進：寄付システムについて検討し、次年度予算で寄付システムの導入を行うこととなりました。

Ⅹ.附属鈴峯女子中高との連携

- 1 附属鈴峯女子中高との部局連携強化：①鈴峯女子中高におけるクロスキャンパスプロジェ

クトの推進、②グローバル教育及びキャリア教育の推進、③地域つながるプロジェクト及びフラワーフェスティバルへの参加支援・交流を行いました。④リーダーシップ研修の実施に協力しました。⑤遠隔授業の実施、⑥教員研修支援、⑦広報連携の推進を行いました。

XI. 追加事業

- 1 経済科学部開設20周年記念フォーラムを開催しました。

※詳細は、URL：<http://www.shudo-u.ac.jp/information/jigyuu.html> をご参照ください。

【修道中高部】

I. 学力の向上

- 1 大学進学実績の向上：①大学入試改革を見据えた授業改善、定期テストの改善、教員間の連携、②模試等で明らかになった課題と成果の分析を、各教科担当と共有、③教科主任会を定期的で開催し、チームとして授業力向上を目指す態勢の土台を構築、④東大20名以上合格を数値目標とした進学指導、模擬試験対策等の強化を行いました。
- 2 学力観の見直し：①アクティブラーニング導入の拡大、②2018年度導入の教務システムへの移行準備、③授業のICT化に向けた整備等を行いました。
- 3 学習意欲の向上：①1・2年生のセミナー合宿の実施、②4年生の東大見学ツアー実施、③5年生の東大・京大セミナー実施、④中級からの成績優秀者顕彰、⑤6年生の到達度別クラス編成を実施しました。

II. 国際理解教育の充実

- 1 関連行事の実施：①2019年度3年生から実施予定であるフューチャー・リーダーズ・プログラムとエンパワーメント・プログラムの実施に向け準備を進めました。②3年生の希望者によるオーストラリア海外研修を実施しました。③3・4年生の希望者によるエンパワーメント・プログラムを実施しました。

III. 倫理観の向上

- 1 規範意識や倫理観の育成：①遅刻指導、SNS利用におけるマナー指導の強化、②交通安全に対する意識や公共交通機関利用時のマナーの向上、③清掃指導・保健指導を通して美化や健康に対する意識の向上等に取り組みました。
- 2 自治向上の精神の育成：生徒の主体性を重視した生徒会活動や班活動を通して、創造力や忍耐力、協調性を育み、何事も自分で切り開いてゆく力を養うよう、働きかけました。

IV. 教育力の向上

- 1 人事考課の実施：①校長面談で各教員の単年度目標を確認し、各部長、学年主任にヒアリングし、適正な人員配置に努めました。
- 2 教育研修の充実：教育ICTの導入を想定した調査研究を行いました。また、校内の初任者研修を見直し、一貫性のあるものに再構築しました。

V. 生徒募集の充実

- 1 広報活動の工夫：受験生参加型の入試説明会を充実させました。
- 2 在籍生徒からの発信：Facebookを使って生徒の活動を発信し続けました。オープンスクールでは在学生・保護者からのアンケート結果やメッセージを掲示し、好評を得ました。

VI. 職員の部

- 1 事務室の機構改革：出退勤システムを導入し、勤務時間の把握、改善に努めました。
- 2 ハンドボールコート改修及び防球ネットの高上げ工事等を実施しました。
- 3 寄付金制度の構築を検討しました。
- 4 創始300年に向けて、学園史編纂等の準備として、貴重書籍のデジタルデータ化を進め、一定の成果を上げました。

5 グローバル教育実現のための財政的支援策を検討しました。

【鈴峯中高部】

I. 「目標管理」を原理とした自律的学校経営体制の展開

- 1 学校組織全体に「目標の連鎖」を成立させました。
- 2 部長・主任を中心として、各部・学年・コース・教科が自律的に校務を運営しました。

II. 適切な教科マネジメントによる学力の伸長

- 1 コースやカリキュラム内容の充実が図られるように努めました。
- 2 学力伸長のための教科指導を適切に推進するように努めました。
- 3 教科指導力の向上を絶えず組織的、計画的に図れるように努めました。
- 4 クロスキャンパスコースに係る教育内容の充実が図れるように努めました。
- 5 各種検定資格取得のための教科指導の充実及び生徒への受験指導を推進しました。

III. 生徒の進路目標を実現するための方策を組織的・計画的に展開

- 1 具体的な進路数値目標を設定し、必要な方策を組織的、計画的に展開しました。
- 2 「人間力」を育むキャリア教育を推進しました。
- 3 生徒・保護者のニーズに迅速に対応しました。

IV. 社会人として必要な資質・能力の育成

- 1 学校生活の活性化を積極的に図りました。
- 2 強固な意志を錬磨するために部活動等の活性化を図るように努めました。
- 3 自律心や規範意識・徳性などを育むための生徒指導等を組織的・計画的に展開しました。
- 4 生徒の自立心を育むために、教育相談活動等の充実を図りました。
- 5 中途退学者の抑制に努めました。
- 6 国際交流活動・国際理解教育を組織的、計画的に推進しました。

V. 教育ニーズの把握と情報発信により、保護者・地域から信頼される学校づくり

- 1 年間を通じて組織的・計画的な情報発信を展開しました。
- 2 保護者と教職員との信頼関係を構築するように努めました。
- 3 組織的・計画的な広報活動により、多くの受験者を獲得するように努めました。

VI. 施設設備の充実と環境整備

- 1 新校舎建設に向けて取り組みました。
- 2 事務システムの改善に向けて取り組みました。

2 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等

所在地	主な施設等	面積等	取得価額	摘要
広島市安佐南区 (大学部・大塚東 キャンパス、庚 午校地、広瀬北 町校地)	校地	339,752.29 m ²	948,405,724 円	
	校舎 10 棟	46,394.84 m ²	12,322,039,960 円	E V棟含む
	図書館・研究棟	17,506.88 m ²	3,780,268,295 円	
	体育館	7,494.47 m ²	916,837,073 円	E V棟含む
	修大フォーラム	2,759.21 m ²	855,194,038 円	
	講堂	3,051.55 m ²	715,180,721 円	
	クラブハウス セミナーハウス	4,714.00 m ² 1,298.78 m ²	606,761,513 円 353,358,700 円	
広島市中区 (中高部校地)	校地	30,893.81 m ²	141,098,520 円	
	校舎 4 棟	15,249.68 m ²	2,785,642,006 円	
	体育館	5,024.55 m ²	1,230,206,563 円	
	敬道館	925.84 m ²	226,768,843 円	
広島市西区 (鈴峯キャンパ ス、栗谷校地)	校地	61,466.90 m ²	2,528,521,710 円	
	校舎 9 棟	12,556.96 m ²	1,734,040,029 円	
	体育館 2 棟	4,133.87 m ²	468,506,537 円	
	講堂	1,134.77 m ²	113,983,787 円	
	三鈴会館	606.44 m ²	106,663,610 円	

3 財務の概要

1. 2017(平成29)年度修道学園決算の概要	-----	15
2. 決算の経年比較	-----	17
3. 主な財務比率の経年比較	-----	24
4. 構成比率の経年比較	-----	25

1 2017（平成29）年度修道学園決算の概要

①2017年度 貸借対照表

本年度の状況は次のとおりです。

資産総額は、前年度に比べて29億479万円増の524億6765万円となりました。固定資産及び流動資産は増額となりました。

「有形固定資産」は、それぞれの資産の滅失等による除却7億2,467万円、減価償却額11億470万円（ソフトウェア除く）等を差し引き、建設仮勘定を加えると有形固定資産は3億6,238万円増加しました。

「特定資産」は、第2号基本金引当特定資産に校舎等建替えのため1億8,669万円積み立てました。

「その他の固定資産」は、2億9,462万円増加し、固定資産全体では、16億8,677万円の増額となっています。

「流動資産」では、繰越支払資金としての「現金預金」が7億5,212万円増加しました。未収入金では4億5,875万円増額となっていますが、鈴峯女子中学校・高等学校の広島県私立学校施設整備費補助金が増加したためです。

「負債の部合計」は、前年度に比べて26億990万円の増の66億3,730万円でしたが、これは、主に鈴峯女子中学校・高等学校施設売却前受金によるものです。

基本金は、学校教育を行う経営組織体として、その保持すべき資産等を価額として表示したものです。第1号基本金は、土地・校舎・設備・図書等教育上基本的に必要とされるもので、11億6,485万円の増額です。第2号基本金は、将来計画に基づく校舎建築等の必要資金を事前に積み立てて留保しておくもので、事業計画に基づき1億8,669万円積み立てました。第3号基本金は、奨学金の原資として保有しており、495万円の増額となりました。第4号基本金は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、年間支出経費の1ヶ月分以上を留保しています。

「純資産の部」は本年度末で、2億9,490万円増の458億3,035万円となっています。内訳は、基本金483億9,122万円と翌年度繰越収支差額一本学園の場合、支出超過額25億6,087万円です。

②2017年度 資金収支計算書

（収入の部）

学生生徒等納付金収入は、予算に対し2,231万円の増収でした。

手数料収入は、予算に対して358万円の増収でした。

補助金収入は、予算に対して3,672万円の減収でした。国庫補助金収入が、1億9,004万円の増収でしたが、地方公共団体補助金収入が、2億2,676万円の減収でした。

受取利息・配当金収入は、予算に対して244万円の減収でした。

前受金収入は、施設売却前受金により28億1,216万円の増収でした。

以上、収入総額は184億104万円となり、予算に対して6億9,655万円の減収でした。

(支出の部)

人件費支出は、予算に対して全体で 1 億 9,391 万円の予算残でした。主なものは教員人件費 6,818 万円、職員人件費 8,002 万円です。

教育研究経費は、予算に対して 2 億 1,808 万円の予算残でした。主なものは、修繕費支出 2 億 3,219 万円、奨学費支出 2,517 万円、旅費交通費支出 3,664 万円です。管理経費は、予算に比べ 8,545 万円の予算残でした。主なものは、業務委託費支出 3,608 万円、旅費交通費支出 1,114 万円です。

翌年度繰越支払資金は、予算に比べ 2 億 383 万円少ない 58 億 649 万円となりました。

③2017 年度 事業活動収支計算書

事業活動ごとの収入および支出（教育活動収支・教育活動外収支・特別収支）の内容を明らかにし、基本金組入れ前の当年度収支差額と、組入れ後の当年度収支差額を表示しています。こうしてすべての事業活動収入および支出の均衡状態を明らかにし、学校法人全体の経営状況を把握します。

収入・支出の主な内容は資金収支計算書の説明と重複しますので、ここでは相違している点を以下に記載します。

(教育活動収支)

人件費では、「退職給与引当金繰入額」として、1 億 1,791 万円を計上しました。また、教育研究経費及び管理経費に、施設設備の本年度減価償却額 11 億 470 万円を計上しています。なお、この減価償却に伴い、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保しておくため、この減価償却額から除却・廃棄した資産の処分差額を差し引いた額を、「減価償却引当金特定資産」として積み立てています。

その結果、教育活動収支差額は 2 億 2,135 万円となりました。

(教育活動外収支)

鈴峯キャンパスでの不動産賃借料を、収益事業収入 330 万円として計上しました。教育活動外収支差額は 1 億 3,975 万円となりました。

(特別収支)

資産売却差額 1 億 5,957 万円は、減損処理をした債券が満額で早期償還されたためその差額分を計上しました。現物寄付 2,004 万円は、寄贈図書や科学研究費補助金で購入した物品の受入が主なものです。資産処分差額は、6 億 4,122 万円です。鈴峯女子短期大学を閉校したため、その建物や機器備品等の処分差額を計上しました。

特別収支差額は△6 億 621 万円となりました。

*基本金組入前当年度収支差額は 2 億 9,490 万円となり、基本金組入額 2 億 533 万円を差し引いた、当年度収支差額は 1 億 7,584 万円支出超過となりました。これに前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は 25 億 6,087 万円支出超過となりました。

2 決算の経年比較

学校法人会計基準を改正する省令に基づき、2015年度決算より計算書類の様式を変更した。

(1) 貸借対照表（～2014年度）

(単位 千円)

	2013年度末	2014年度末
固定資産	35,689,112	38,139,942
流動資産	6,078,023	4,378,903
資産の部合計	41,767,135	42,518,845
固定負債	1,647,853	1,729,350
流動負債	1,739,905	1,627,936
負債の部合計	3,387,758	3,357,286
基本金の部合計	35,970,730	37,512,156
消費収支差額の部合計	2,408,647	1,649,403
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	41,767,135	42,518,845

貸借対照表（2015年度～）

(単位 千円)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末
固定資産	43,327,408	44,310,304	45,997,074
流動資産	5,350,273	5,252,552	6,470,581
資産の部合計	48,677,681	49,562,856	52,467,655
固定負債	2,103,409	2,051,162	1,757,241
流動負債	1,628,319	1,976,237	4,880,061
負債の部合計	3,731,728	4,027,399	6,637,302
基本金	46,649,953	47,034,749	48,391,223
繰越収支差額	△ 1,704,000	△ 1,499,292	△ 2,560,870
純資産の部合計	44,945,953	45,535,457	45,830,353
負債及び純資産の部合計	48,677,681	49,562,856	52,467,655

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書（～2014年度）

(単位 千円)

収入の部	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金収入	6,948,038	7,042,294
手数料収入	191,359	177,666
寄付金収入	8,324	6,690
補助金収入	1,232,105	1,111,432
資産運用収入	151,798	223,692
資産売却収入	0	0
事業収入	25,954	21,290
雑収入	482,690	431,105
借入金等収入	0	0
前受金収入	1,362,002	1,312,003
その他の収入	2,671,074	2,137,555
資金収入調整勘定	△ 1,884,881	△ 1,722,064
前年度繰越支払資金	5,387,681	5,458,813
収入の部合計	16,576,144	16,200,476

資金収支計算書（2015年度～）

(単位 千円)

収入の部	2015年度	2016年度	2017年度
学生生徒等納付金収入	7,731,704	7,567,046	7,503,552
手数料収入	227,283	232,425	217,577
寄付金収入	710,094	22,144	14,893
補助金収入	1,408,659	1,359,733	1,685,863
資産売却収入	60,642	279,499	220,930
付随事業・収益事業収入	80,163	56,773	46,597
受取利息・配当金収入	234,594	148,348	136,453
雑収入	368,745	207,811	359,619
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,333,227	1,698,868	4,271,295
その他の収入	2,343,045	2,423,943	856,504
資金収入調整勘定	△ 1,828,586	△ 1,464,770	△ 1,966,613
前年度繰越支払資金	3,945,949	4,954,344	5,054,372
収入の部合計	16,615,519	17,486,164	18,401,041

資金収支計算書（～2014年度）

（単位 千円）

支出の部	2013 年度	2014 年度
人件費支出	5,363,246	5,298,297
教育研究経費支出	1,972,919	1,586,379
管理経費支出	338,441	374,534
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	1,542,025	2,325,632
設備関係支出	300,631	297,968
資産運用支出	1,487,571	2,358,375
その他の支出	270,274	265,660
資金支出調整勘定	△ 157,776	△ 252,318
次年度繰越支払資金	5,458,813	3,945,949
支出の部合計	16,576,144	16,200,476

資金収支計算書（2015年度～）

（単位 千円）

支出の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度
人件費支出	5,955,664	5,668,656	5,725,571
教育研究経費支出	1,790,623	1,965,533	2,188,797
管理経費支出	757,913	473,738	428,360
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	974,587	2,033,080	1,876,345
設備関係支出	386,603	578,117	262,072
資産運用支出	1,790,497	1,648,838	2,032,533
その他の支出	294,039	253,564	232,911
資金支出調整勘定	△ 288,751	△ 189,733	△ 152,040
次年度繰越支払資金	4,954,344	5,054,372	5,806,491
支出の部合計	16,615,519	17,486,164	18,401,041

② 活動区分資金収支計算書(2015年度～)

(単位 円)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度
教育活動による資金収支	収入			
	学生生徒等納付金	7,731,704,250	7,567,046,200	7,503,552,000
	手数料収入	227,283,530	232,424,576	217,576,530
	特別寄付金収入	12,207,785	7,405,760	12,791,210
	一般寄付金収入	1,481,545	14,738,404	2,102,246
	経常費等補助金収入	1,359,834,550	1,328,165,819	1,290,465,909
	付随事業収入	76,863,390	53,473,397	43,296,706
	雑収入	368,744,675	207,811,137	359,618,738
	教育活動資金収入計	9,778,119,725	9,411,065,293	9,429,403,339
	支出			
	人件費支出	5,955,663,727	5,668,656,349	5,725,571,279
	教育研究経費支出	1,790,623,154	1,965,532,834	2,188,797,418
	管理経費支出	757,913,423	473,737,645	428,359,842
	教育活動資金支出計	8,504,200,304	8,107,926,828	8,342,728,539
差引	1,273,919,421	1,303,138,465	1,086,674,800	
調整勘定等	△85,526,307	212,047,395	△102,285,395	
教育活動資金収支差額	1,188,393,114	1,515,185,860	984,389,405	
科 目		2015年度	2016年度	2017年度
施設整備等活動による資金収支	収入			
	施設設備寄付金収入	0	0	0
	施設設備補助金収入	48,824,000	31,567,000	395,397,000
	施設設備売却収入	21,600	0	41,360,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	199,312,560	800,000,000	0
	減価償却引当特定資産取崩収入	557,542,398	720,981,075	163,515,190
	校舎等建替未償却準備金引当特定預金取崩収入	111,332,533	0	0
	施設整備等活動資金収入計	917,033,091	1,552,548,075	600,272,190
	支出			
	施設関係支出	974,587,168	2,033,080,437	1,876,345,339
	設備関係支出	386,602,962	578,116,618	262,071,698
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	200,000,000	0	186,669,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	1,003,822,396	1,136,625,976	1,090,218,550
	校舎等建替未償却準備金引当特定預金繰入支出	560,168	560,030	560,019
施設整備等活動資金支出計	2,565,572,694	3,748,383,061	3,415,864,606	
差引	△1,648,539,603	△2,195,834,986	△2,815,592,416	
調整勘定等	36,187,274	299,892,332	2,465,949,584	
施設整備等活動資金収支差額	△1,612,352,329	△1,895,942,654	△349,642,832	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△423,959,215	△380,756,794	634,746,573	

科 目		2015 年度	2016 年度	2017 年度
収入	借入金等収入	0	0	0
	有価証券売却収入	60,620,000	279,499,096	179,570,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	23,979,989	17,958,823	15,980,116
	退職給与引当特定資産取崩収入	373,585,200	247,376,284	510,637,510
	事業計画準備金引当特定預金取崩収入	679,964,440	300,830,373	0
	教育振興基金引当特定預金取崩収入	0	0	0
	指定寄付奨学資金引当特定資産取崩収入	2,880,000	2,840,000	2,840,000
	貸付金回収収入	14,799,900	8,903,500	12,235,000
	預り金受入収入	0	895,036	18,785,407
	敷金・保証金回収収入	323,270	0	0
	出資金回収収入	25,000	0	0
	立替金回収収入	186,800	0	519,565
	小計	1,156,364,599	858,303,112	740,567,598
	受取利息・配当金収入	234,594,221	148,348,433	136,452,590
	収益事業収入	3,300,000	3,300,000	3,300,000
	一般寄付金収入	696,405,163	0	0
	その他の活動資金収入計	2,090,663,983	1,009,951,545	880,320,188
支出	有価証券購入支出	33,806	193	309,800,000
	借入金等返済支出	0	0	0
	出資金支出	10,000	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	29,543,522	21,518,659	20,932,027
	退職給与引当特定資産繰入支出	522,313,186	459,365,602	373,503,112
	事業計画準備金引当特定預金繰入支出	30,220,897	27,918,259	48,187,104
	教育振興基金引当特定預金繰入支出	1,008,347	11,918	8,637
	指定寄付奨学資金引当特定資産繰入支出	2,953,767	2,805,964	2,628,867
	奨学資金引当特定資産繰入支出	30,796	30,926	25,740
	貸付金支払支出	8,524,000	2,877,500	3,291,500
	預り金支払支出	63,480,740	14,049,946	4,444,011
	立替金支払支出	0	533,815	0
	仮払金支払支出	183,440	54,708	126,752
	小計	658,302,501	529,167,490	762,947,750
	借入金等利息支出	0	0	0
	その他の活動資金支出計	658,302,501	529,167,490	762,947,750
	差引	1,432,361,482	480,784,055	117,372,438
調整勘定等	△6,720	0	0	
その他の活動資金収支差額	1,432,354,762	480,784,055	117,372,438	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,008,395,547	100,027,261	752,119,011	
前年度繰越支払資金	3,945,948,895	4,954,344,442	5,054,371,703	
翌年度繰越支払資金	4,954,344,442	5,054,371,703	5,806,490,714	

③消費収支計算書（～2014年度）

（単位 千円）

消費収入の部	2013 年度	2014 年度
学生生徒等納付金	6,948,038	7,042,294
手数料	191,359	177,666
寄付金	18,911	12,944
補助金	1,232,105	1,111,432
資産運用収入	151,798	223,692
資産売却差額	0	0
事業収入	25,954	21,291
雑収入	482,724	432,815
帰属収入合計	9,050,889	9,022,134
基本金組入額合計	△ 628,443	△ 1,541,427
消費収入の部合計	8,422,446	7,480,707

（単位 千円）

支出の部	2013 年度	2014 年度
人件費	5,390,129	5,328,586
教育研究経費	2,746,119	2,423,252
管理経費	387,482	424,496
借入金等利息	0	0
資産処分差額	255,496	63,617
徴収不能引当金繰入額	3,334	0
徴収不能額	0	0
消費支出の部合計	8,782,560	8,239,951
当年度消費収入超過額	△ 360,114	△ 759,244
前年度繰越消費収入超過額	2,768,761	2,408,647
基本金取崩額	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,408,647	1,649,403

④ 事業活動収支計算書（2015年度～）

（単位：千円）

		科 目	2015年度	2016年度	2017年度	
		育活動による資金収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,731,704	7,567,046
		手数料	227,284	232,425	217,577	
		寄付金	33,719	22,327	15,032	
		経常費等補助金	1,359,835	1,328,166	1,290,466	
		付随事業収入	76,863	53,473	43,297	
		雑収入	368,745	207,821	360,889	
		徴収不能額等	0	0	11,489	
		教育活動収入計	9,798,150	9,411,258	9,442,302	
	事業活動支出の部	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	
		人件費	5,942,347	5,653,820	5,498,915	
		教育研究経費	2,743,245	2,966,014	3,231,323	
		管理経費	829,228	547,054	490,715	
		徴収不能額等	600	1,829	0	
		教育活動支出計	9,515,420	9,168,717	9,220,953	
		教育活動収支差額	282,730	242,542	221,348	
教育活動外収支	収入の部	事業活動	科 目	2015年度	2016年度	2017年度
			受取利息・配当金	234,594	148,348	136,453
			その他の教育活動外収入	3,300	3,300	3,300
		教育活動外収入計	237,894	151,648	139,753	
	支出の部	事業活動	科 目	2015年度	2016年度	2017年度
			借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0		
	教育活動外収支差額	237,894	151,648	139,753		
	経常収支差額	520,624	394,190	361,101		
特別収支	収入の部	事業活動	科 目	2015年度	2016年度	2017年度
			資産売却差額	50,642	156,150	159,570
			その他の特別収入	5,278,501	45,592	415,445
		特別収入計	5,329,143	201,742	575,015	
	支出の部	事業活動	科 目	2015年度	2016年度	2017年度
			資産処分差額	65,373	6,428	641,220
		その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	65,373	6,428	641,220		
	特別収支差額	5,263,770	195,314	△ 66,205		
基本金組入前当年度収支差額			5,784,394	589,504	294,896	
基本金組入額合計			△9,137,797	△ 384,796	△ 2,053,284	
当年度収支差額			△3,353,403	204,708	△ 1,758,389	
前年度繰越収支差額			1,649,403	△ 1,704,000	△ 1,499,292	
基本金取崩額			0	0	696,810	
翌年度繰越収支差額			△1,704,000	△ 1,499,292	△ 2,560,871	

(参考)

	2015年度	2016年度	2017年度
事業活動収入計	15,365,187	9,764,649	10,157,069
事業活動支出計	9,580,793	9,175,145	9,862,173

3 主な財務比率の経年比較

2013年度～2014年度

(単位: %)

比率名	算式	※3	2013年度	2014年度
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出	↗	3.0%	8.7%
	帰属収入			
消費収支比率	消費支出	↘	104.3%	110.1%
	消費収入			
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	↘	76.8%	78.1%
	帰属収入			
人件費比率	人件費	↘	59.6%	59.1%
	帰属収入			
教育研究経費比率	教育研究経費	↗	30.3%	26.9%
	帰属収入			
管理経費比率	管理経費	↘	4.3%	4.7%
	帰属収入			
流動比率	流動資産	↗	349.3%	269.0%
	流動負債			
負債比率	総負債	↘	8.8%	8.6%
	自己資金※1			
自己資金構成比率	自己資金	↗	91.9%	92.1%
	総資金※2			
基本金比率	基本金	↗	99.6%	99.7%
	基本金要組入額			

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 ↘ は数値の低い方が良く、↗ は数値の高い方が良い。

2015年度～

(単位: %)

比率名	算式	※3	2015年度	2016年度	2017年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	↗	37.6%	6.0%	2.9%
	事業活動収入				
基本金組入後収支比率	事業活動支出	↘	153.8%	97.8%	121.7%
	事業活動収入－基本金組入額				
学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金	↘	77.0%	79.1%	78.3%
	経常収入※1				
人件費比率	人件費	↘	59.2%	59.1%	57.4%
	経常収入				
教育研究経費比率	教育研究経費	↗	27.3%	31.0%	33.7%
	経常収入				
管理経費比率	管理経費	↘	8.2%	5.7%	5.1%
	経常収入				
流動比率	流動資産	↗	328.5%	256.8%	132.6%
	流動負債				
負債比率	総負債	↘	8.3%	8.8%	14.5%
	純資産※2				
純資産構成比率	純資産	↗	92.3%	91.9%	87.3%
	総負債＋純資産				
基本金比率	基本金	↗	99.9%	99.9%	99.9%
	基本金要組入額				

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

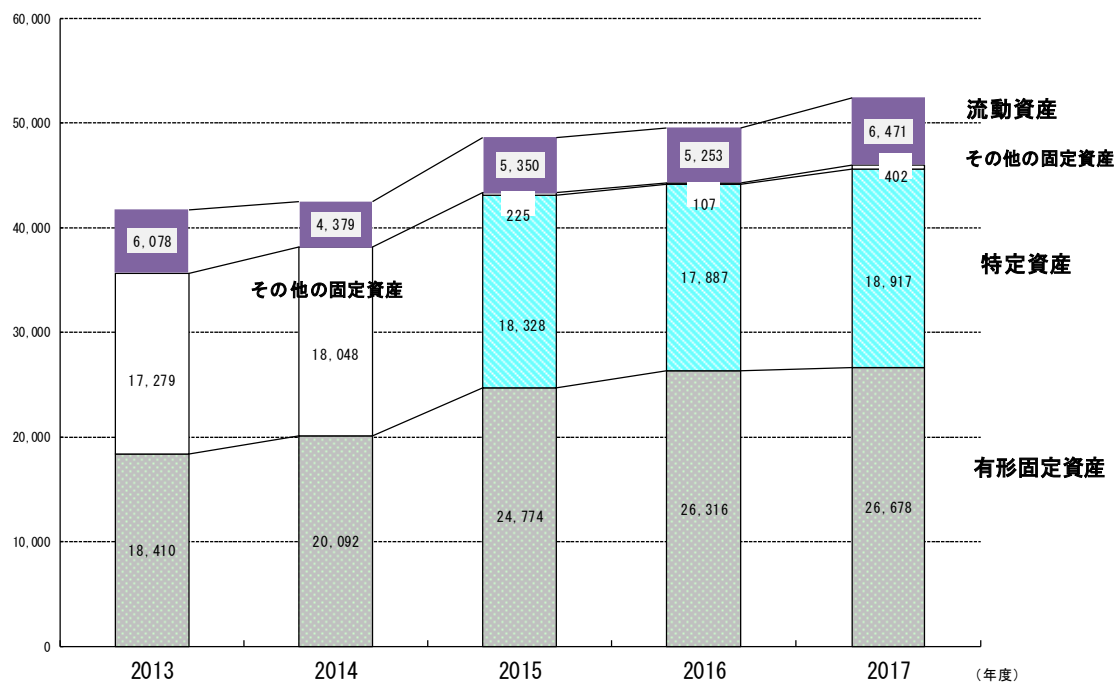
※2 純資産＝基本金＋繰越収支差額

※3 ↘ は数値の低い方が良く、↗ は数値の高い方が良い。

4 構成比率の経年比較

(1) 貸借対照表の推移と科目別構成比率

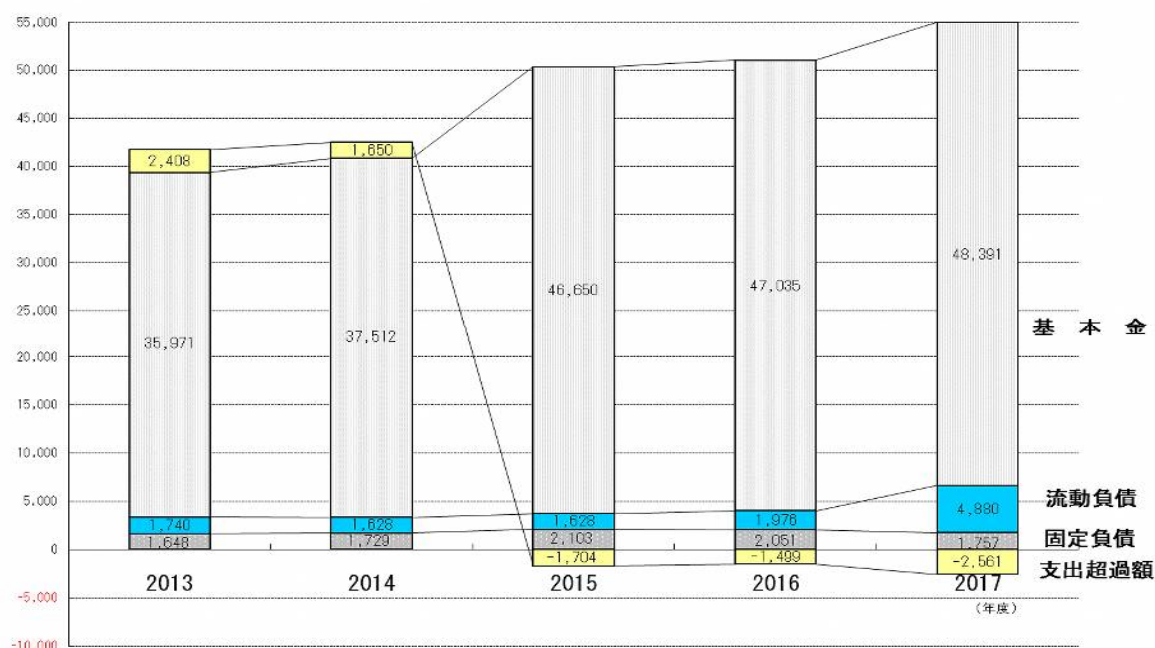
(百万円) (資産の部)



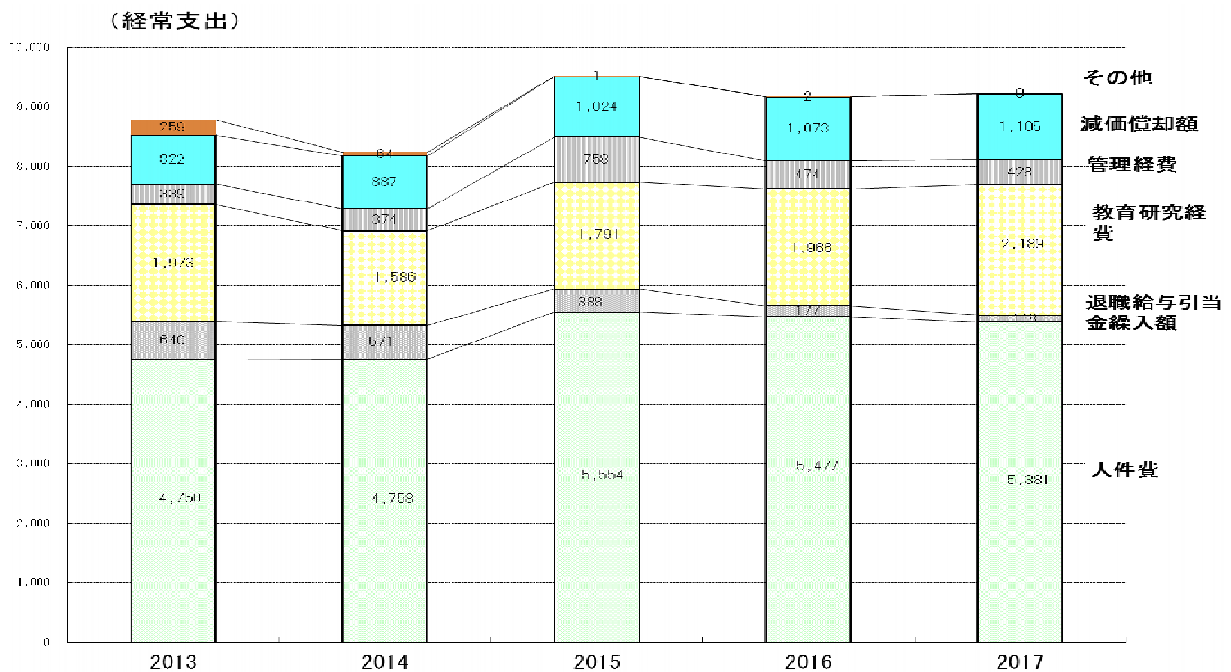
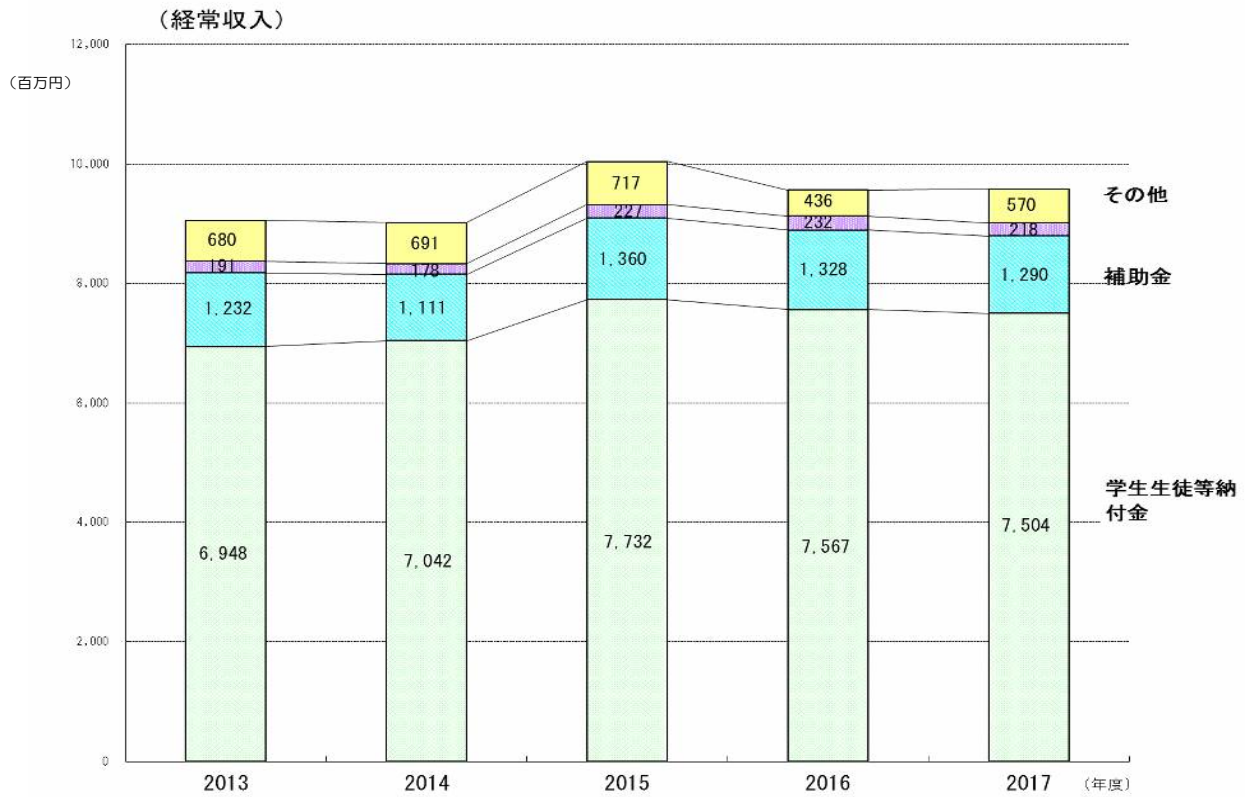
2015年度より、「その他の固定資産」を、「特定資産」と「その他の固定資産」に分けて表示している。

(負債及び純資産の部)

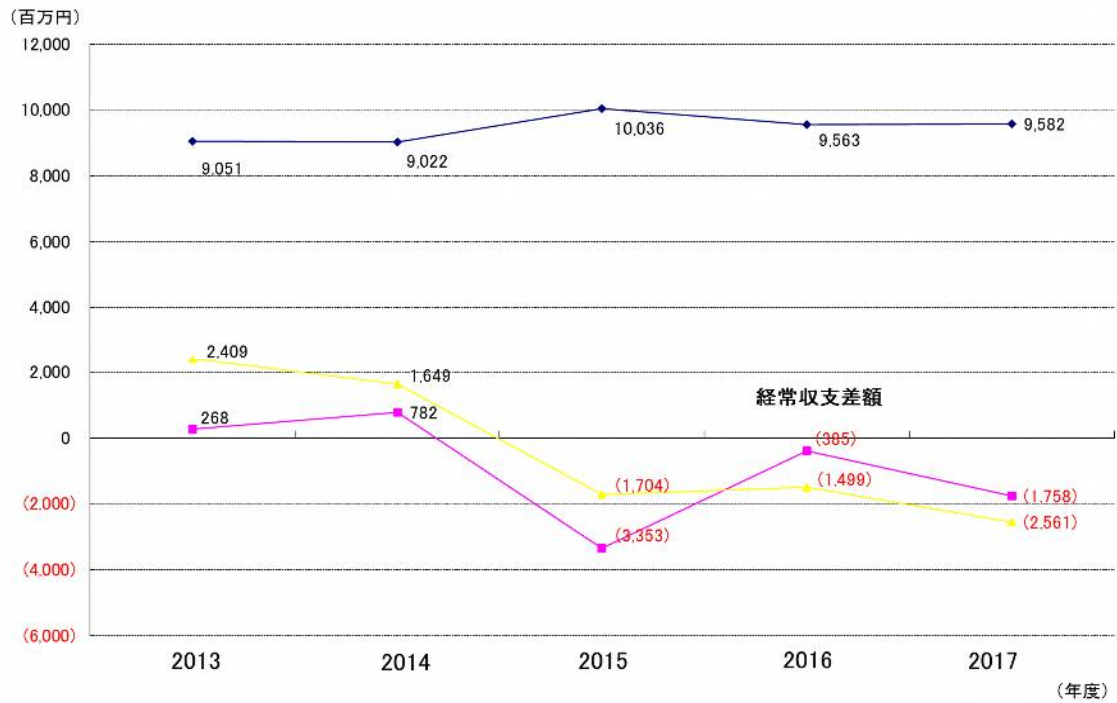
(百万円)



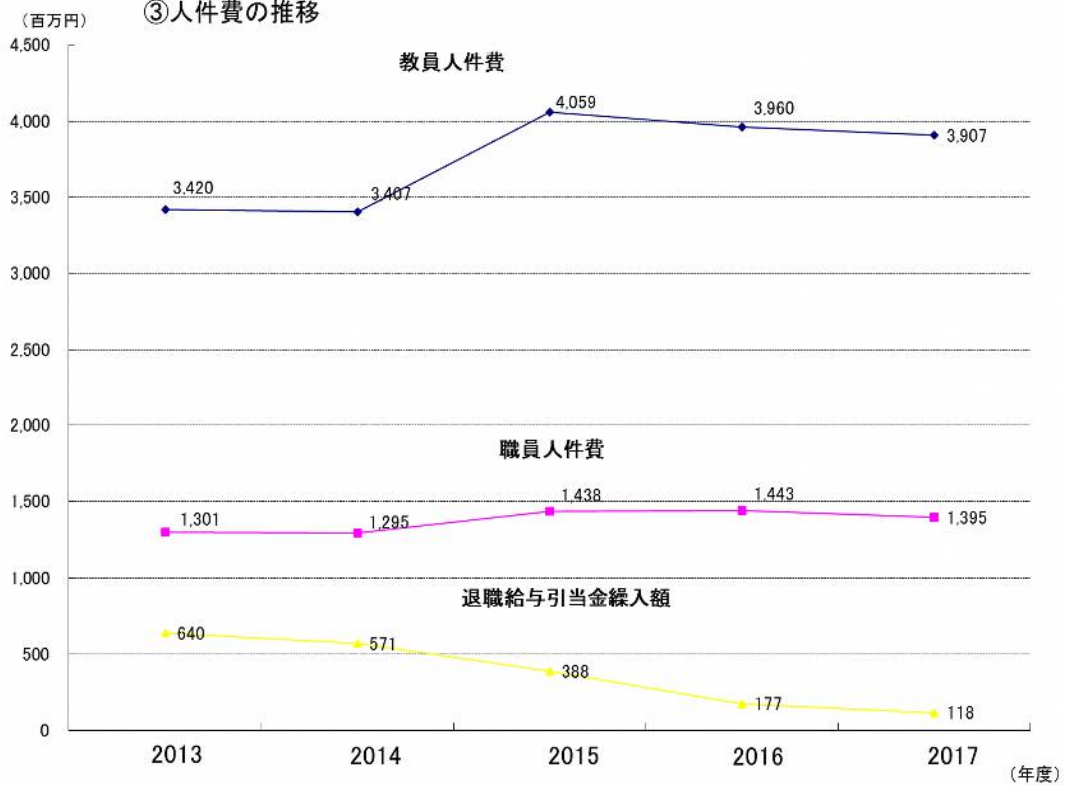
(2) 財政推移 (事業活動計算書)
 ① 経常収支の推移と科目別構成比率



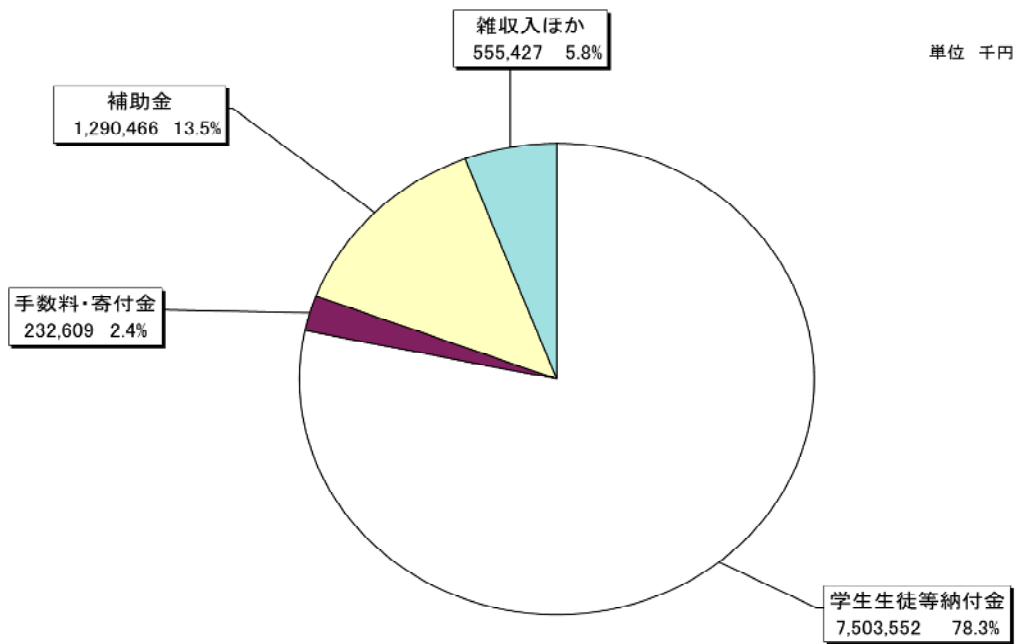
② 経常収入と経常収支差額の推移



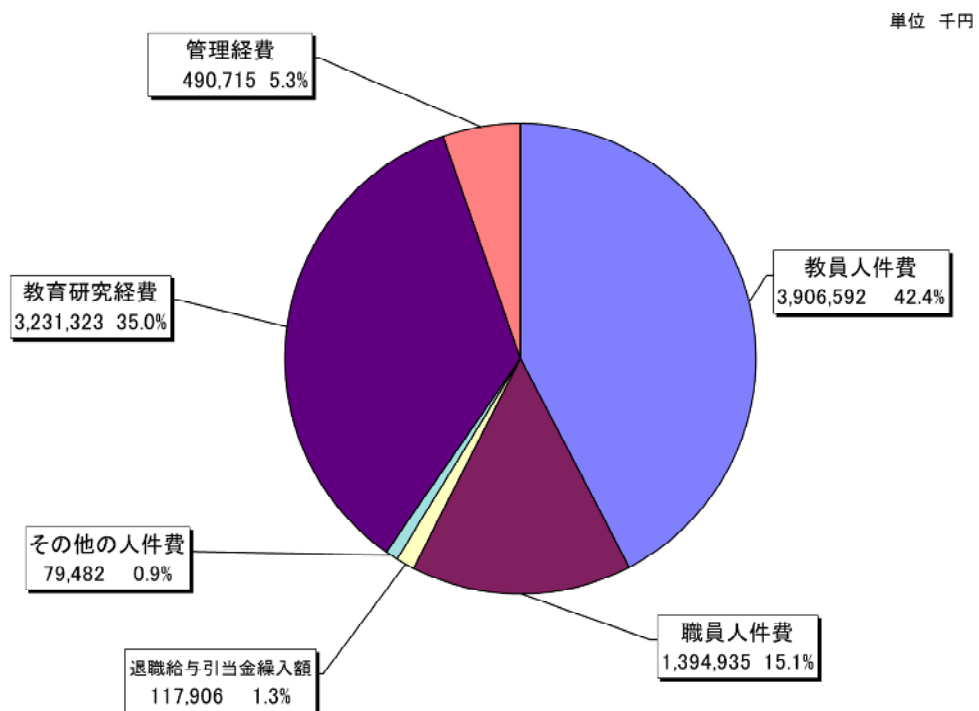
③ 人件費の推移



④ 2017年度経常収入割合



⑤ 2017年度経常支出割合



学校法人 修道学園

広島修道大学

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東1-1-1

修道中学校・修道高等学校

〒730-0055

広島県広島市中区南千田西町8-1

広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校

〒733-8622

広島県広島市西区井口4-7-1

(お問合せ先)

学校法人修道学園 法人事務局 総務課

tel.(082)830-1129 fax.(082)830-1329

e-mail houjin@js.shudo-u.ac.jp

<http://www.ob.shudo-u.ac.jp/jimuhp/houjin/index.html>